

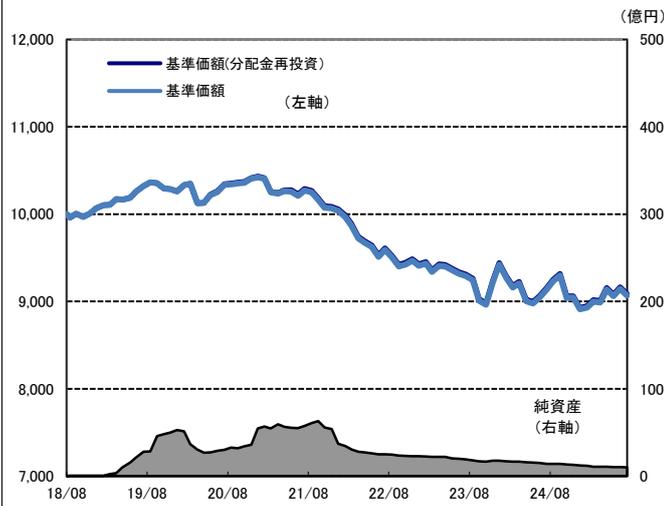


運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

9,068 円

※分配金控除後

純資産総額

10.1 億円

- 信託設定日 2018年8月17日
- 信託期間 2028年5月15日まで
- 決算日 原則、5月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.8%
3ヵ月	-0.8%
6ヵ月	1.5%
1年	-0.7%
3年	-5.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	分配金
2025年5月	0 円
2024年5月	0 円
2023年5月	0 円
2022年5月	0 円
2021年5月	10 円

設定来

-9.1%

設定来累計

20 円

設定来=2018年8月17日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

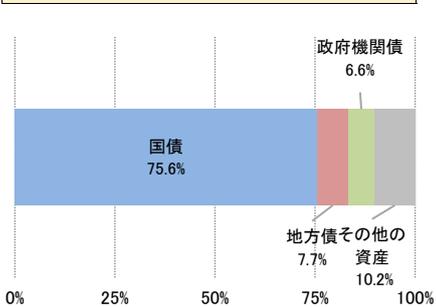
2025年7月31日 現在

ポートフォリオ特性値

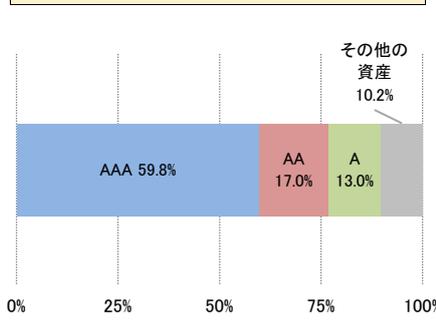
平均格付	AA
平均最終利回り	3.1%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	0.6%
平均デュレーション	6.4年

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジプレミアム/コストを反映し、表示しています。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

種別配分(純資産比)

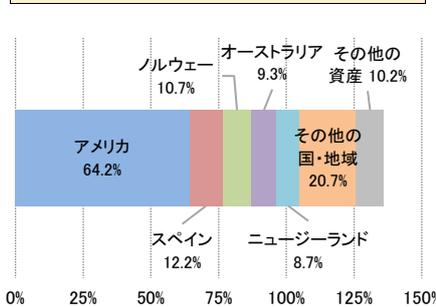


格付別配分(純資産比)



格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によりります。

国・地域別配分(純資産比)

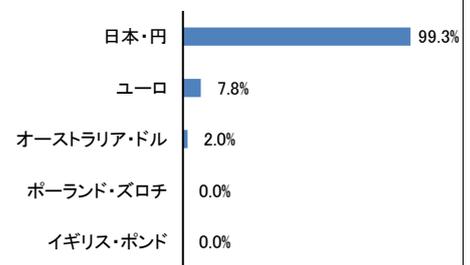


国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ※先物の建玉がある場合は合計が100%とならない場合があります。

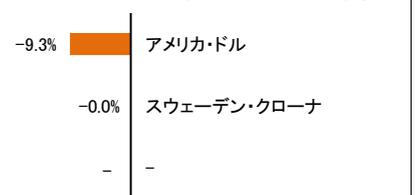
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(純資産比)

ロング(買い建て) 上位5通貨



ショート(売り建て) 上位3通貨



ロング(買い建て)合計	109.3%
ショート(売り建て)合計	-9.3%

債券、現金等、為替フォワードによるエクスポージャーの合計を表示しています。

実質外貨比率	0.7%
--------	------

実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

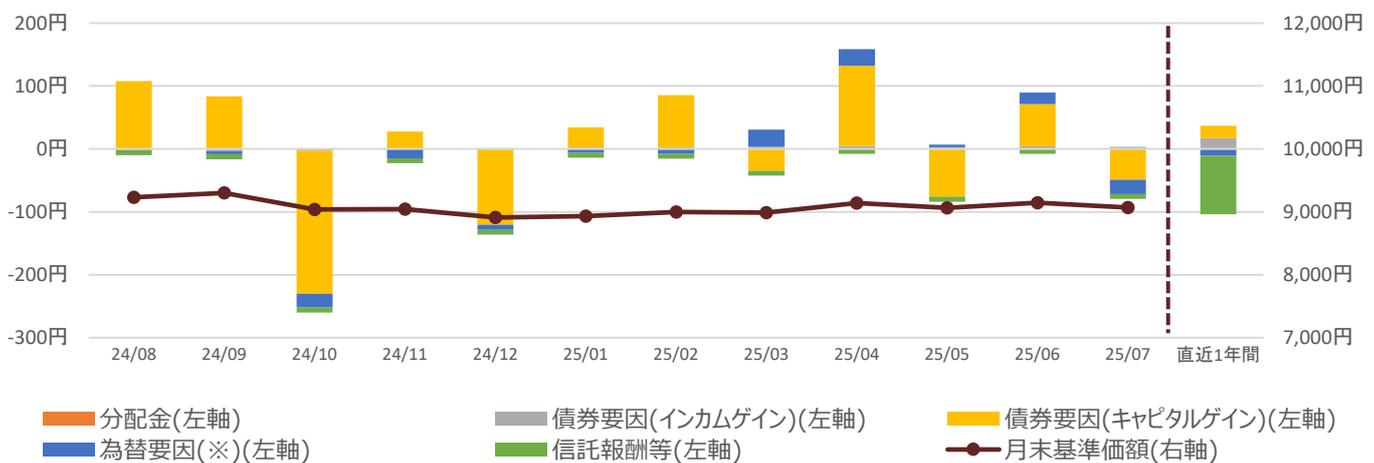
銘柄	通貨	種別	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	国債	7.6%
NORWEGIAN GOVERNMENT	ノルウェー・クローネ	国債	7.1%
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	国債	5.9%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	ユーロ	国債	5.8%
NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド・ドル	国債	5.4%
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	国債	5.4%
TREASURY CORP VICTORIA	オーストラリア・ドル	地方債	4.8%
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	ユーロ	政府機関債	4.8%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ユーロ	国債	4.5%
AUSTRALIAN GOVERNMENT	オーストラリア・ドル	国債	4.3%
合計			55.5%

*純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入銘柄数：30銘柄

(ご参考) 基準価額変動の要因分解の推移(概算、前月比騰落額)

2025年7月31日 現在



	前月末 基準価額	分配金	債券要因		為替要因 ^(※2)	信託報酬等	合計	月末 基準価額
			インカム ^(※1)	キャピタル				
24/08	9,135円	0円	-2円	108円	-0円	-8円	98円	9,233円
24/09	9,233円	0円	-3円	83円	-5円	-8円	67円	9,300円
24/10	9,300円	0円	-3円	-227円	-22円	-8円	-260円	9,040円
24/11	9,040円	0円	0円	27円	-15円	-8円	5円	9,045円
24/12	9,045円	0円	1円	-121円	-8円	-8円	-135円	8,910円
25/01	8,910円	0円	2円	32円	-6円	-8円	20円	8,930円
25/02	8,930円	0円	3円	82円	-8円	-8円	70円	9,000円
25/03	9,000円	0円	4円	-35円	27円	-8円	-12円	8,988円
25/04	8,988円	0円	5円	128円	26円	-8円	151円	9,139円
25/05	9,139円	0円	3円	-76円	4円	-8円	-77円	9,062円
25/06	9,062円	0円	4円	67円	19円	-8円	82円	9,144円
25/07	9,144円	0円	3円	-49円	-23円	-8円	-76円	9,068円
直近1年間	9,135円	0円	18円	19円	-11円	-93円	-67円	9,068円

*上記の要因分解は、一定の仮定のもと最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

要因分解は概算値となりますのでご注意ください。また、四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

・直近1年間の「前月末基準価額」は1年前の月末作成基準日、「月末基準価額」には月末作成基準日の基準価額を表示しています。

(※1)「債券要因のインカム」は、為替ヘッジ後の利回りに基づき試算しているため、マイナスとなる場合があります。

(※2)「為替要因」は、為替ヘッジ後の実質的な為替エクスポージャーに係る要因を表示しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 世界各国の公社債を実質的な主要投資対象*とします。
*「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資します。
- 市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案して国別配分、通貨配分、デュレーションの水準を決定し、ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～8年の範囲内で調整します。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、円建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な円建資産の額)を、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。
- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月15日まで(2018年8月17日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、5月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ● ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
*ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ● お申込不可日 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨークの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.023%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

債券市場<債券利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>

- ◆米国: 各種の経済指標から景気の底堅さが確認されたことで、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
- ◆欧州: ECB(欧州中央銀行)定例理事会で政策金利が8会合ぶりに据え置きとなったことなどから、ECBの金融緩和サイクル終了が近づいてきていることが市場の一部で意識され、ドイツの債券利回りは上昇しました。
- ◆日本: 日米通商交渉で両国が関税率などについて合意に至り通商政策を巡る不透明感が後退したことなどを背景に、市場の一部で日銀の利上げ観測が高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。

為替市場<円に対して米ドル・ユーロは上昇>

株式をはじめとしたリスク資産が上昇する中で、安全資産としての円が売られ、米ドルやユーロは円に対して上昇(円安)しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス <月間の基準価額の騰落率は、0.83%の下落となりました。>

債券を保有していたことによる利息収入はプラスに寄与したものの、ユーロが米ドルに対して下落したことや、先進国の債券利回りが上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○ 運用経過

ファンド全体のデュレーション(※)については、前月末から長期化しました。月末時点のポジションは次の通りです。

- ◆ファンドデュレーション: ファンド全体で6.4年程度としました。
- ◆為替: 対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとしました。

(※) デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

今後の運用方針

(2025年7月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

主要投資対象国の今後の投資環境見通しは、次の通りです。

○ 債券

- ◆米国・・・景気減速懸念の強まりやFRB(米連邦準備制度理事会)の追加利下げに対する市場の期待などから、債券利回りは低下(価格は上昇)しやすいと予想します。
- ◆欧州・・・ドイツの債券利回りは、ECBの追加利下げに対する市場観測が高まることで債券利回りの低下要因として働く一方で、ユーロ圏域内の景気の持ち直しへの期待が債券利回りの上昇要因として働き、大きな方向感はいにくいと予想します。
- ◆日本・・・債券利回りは、海外の債券利回りの低下が低下要因として働く一方で、日銀の緩和的な金融政策からの転換に対する警戒が上昇要因として働き、大きな方向感はいにくいと予想します。

○ 為替

- ◆米ドル・円・・・日銀の追加利上げに対する市場観測の高まりなどから、円は米ドルに対して上昇しやすいと予想します。
- ◆米ドル・ユーロ・・・FRBの追加利下げや米国における大規模な経常収支赤字などに伴う米ドル安圧力を想定し、ユーロは米ドルに対して上昇しやすいと予想します。

今後の方針は次の通りですが、投資環境の変化に対し、柔軟に対応していきます。

ファンドデュレーション・・・ファンド全体で6.5年程度を保ちます。

為替・・・対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ワールドボンド・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ワールドボンド・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。